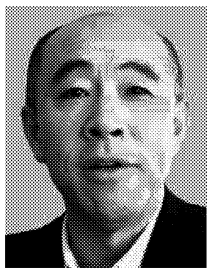


台風や豪雨の被害からの復旧が急がれる中、防災対策のために大規模な財政支出を求める声が強まっている。経済論壇でも話題となっている財政赤字の拡大容認論について、10月7、9日付経済教室で議論が交わされた。

ピーターソン国際経済研究所のシニア・フェローのオリビエ・ブランシャール氏と客員研究員の田代毅氏は、金利は将来も極めて低いと見込まれるため、政府債務の財政・経済コストは小さい一方、財政支出の経済刺激効果は極めて大きいとみる。政府支出は、短期的には需要維持に必要としても、長期的には出生率向上や気候変動への取り組みなど供給サイドの強化に使われるべきだと説く。金利上昇の上昇速度は緩やかだから、財政赤字を縮小する時間的余裕があるし、金融政策で長期金利を操作すればよいと主張する。

東京大学教授の星岳雄氏は、金利が経済成長率を下回れば、返済しなくても政府債務の国内総生産（GDP）比は低下するが、一定以上の財政赤字があると、新たな国債発行が多く必要となるため、金利が成長率を下回っていても政府債務のGDP比は上昇する点に留意を促す。現に、超低金利下でも日本の政府債務のGDP比の上昇傾向は止まっていない。それでも国債金利が上がるのは、市場は政府が近い将来十分な財政改革を実施すると織り込んでいるからなので、財政健全化の



星岳雄氏



佐藤主光氏



小峰隆夫氏



黒田祥子氏

財政拡大と赤字巡り議論

道筋を示す必要性を訴える。
東京大学教授の植田健一氏は、国際的な事例からして、日本は既に政府債務危機に直面しているとみる。債務危機では、破綻を免れるために債務削減を目指す。金融機関からの借り入れだけでなく、労働者と約束した賃金を払う労働債務、退職者に約束した年金を支払う年金債務も削減対象に含まれる

アベノミクスの成果を問う

安倍晋三政権の経済政策、アベノミクスの一環で実施されている異次元緩和政策。金融緩和が日本でも所得や資産の格差の拡大を生んだと論じるのは、日本大学准教授の才木あや子氏（週刊エコノミスト10月22日号）。金融緩和の効果は国によって異なる。
米国では、賃金の上昇や借入金利の減少が資産効果のある程度相殺し、結果として所得格差は広がったとは必ずしもいえない。他方、日本では、金融緩和は賃金の上昇につながらず、株値上昇には有意に働いて資産格差を拡大

る。日本は年金給付の事後的な抑制を既に実施し、公務員給与も約束された人事院勧告に反した水準に低く抑えている。日本の内需は、外国にとつての外需で、日本の財政支出は外国にとつて好都合だ。日本は、それに協力できるほどの財政状況ではないと断じる。
日本は今後10年消費増税は必要ないという状況とはとつていえないと指摘

摘するのは、一橋大学教授の佐藤主光氏（週刊東洋経済10月26日号）である。社会保障費は増大するから、消費増税しないなら、社会保険料を上げるをえないが、社会保険料は勤労者の負担が多くなり、雇用にも悪影響となる。むしろ、消費税の方が世代間で負担を分け合え、社会保険料に比べ経済活動へのゆがみが少ない、と説く。
アベノミクス」としての地方創生は成果を上げているとはいえない、と手厳しい。これまでの地方創生は、上（政府・自治体）からの計画主導型で、日本全体の人口が減る中で地方の人口が減らないことはあり得ないのに人口減少の阻止に注力しすぎ、人口集中を無理に阻もうとすると経済効率や住民の満足度が下がるのに東京への集積の利点を弱めるものだった。これでは成果は上がらないから、自由な交流に基づく柔軟な人の流れを活用し、住民の福祉を保ちながらいかに人口減少と共存するかを目指し、東京とともに地域が集積の利点を発揮しやすいよう競い合う形へと変えるべきだと唱える。

働き方改革と生産性の関係

働き方改革は、今の進め方でよいのか。早稲田大学教授の黒田祥子氏（Wedge 10月号）は、働き方改革で重要なのは、目先の労働時間削減ではなく、中長期的な生産性向上による持続的な経済成長であると説く。黒田氏によると、働き方改革の施策として約7割の企業が業務効率化を、約6割が残業抑制を導入したという。長時間労働の是正で増えた余暇時間をどう生かす

たかが問われる。しかし、余暇時間を自己研さんに充てる人は年々減っている。従来の労働慣行で培われた職場での人材育成（OJT）は減って、労働者に対する教育訓練の機会が減少しており、将来職場の中核を担う現在の若年層の人的資本形成が損なわれることを危惧する。
長時間労働の是正により、従業員の健康保持・増進が期待される。健康管

理を経営的視点から考え、戦略的に実践する健康経営について、法政大学教授の金藤正直氏（週刊エコノミスト10月29日号）は期待を寄せる。ただ、健康経営に関する評価システムは、現状では一般化されるほど十分に確立されていないという。金藤氏は、財務、顧客、業務プロセス、人材と変革の4つの視点から業績を測定・評価し、企業が策定したビジョンや戦略の達成を促すシステムを基に評価することを提案する。4つの視点を基に、生産性向上のための戦略を表現させる戦略目標（疾患リスクの減少、離職率低減、医療費負担抑制など）と、これらを達成するための活動を最適化させるロードマップを検討・作成して、健康経営における「企業の持続的成長」といったビジョンと整合性を図ることが求められる。